

フォローアップ(計画・実績)報告書

調査名		雇用力・生産力・地域力・教育力の一体的連携強化による山村活性化に関する調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	農林水産省林野庁	
	関係府省(庁)局課名等	国土交通省都市・地域整備局、文部科学省生涯学習政策局、総務省自治行政局、浜松市	
調査地域		浜松市ほか	
調査年度		平成21年度	
配分額		36,525千円	
調査概要	調査内容	<p>過疎化、高齢化が依然として進行しつつある中、山村地域の活力の維持・向上のためには、山村地域における豊富な森林資源を有効に活用していくことが重要であることから、これら資源の活用による生産力増大の対策を検討すること等により、新たな雇用の拡大・定着を目指すとともに、その定着を支援するための地域のあり方の検討、地域の魅力を高める生涯学習活動等の推進により、山村活性化の対応方策の検討を目的とする。</p> <p>そのために、関係省庁及び浜松市が連携し、アンケートやヒアリング、現地事例調査等による実態の把握・分析を行い、有識者等で構成する検討委員会等において山村活性化の対応方策を検討するとともに、森林・林業について多くの人に理解を深めてもらうためのシンポジウムを開催し、川上と川下側相互の交流を促進した。</p>	
	調査結果(成果)	山村地域の実態、全国的な傾向が解明されるとともに、静岡県浜松市をモデル地区として、林業生産力の増大を通じた山村地域の活性化について、今後の取り組むべき方向性が明らかとなり、その解決に向けた取り組み方策を取りまとめることができた。また、森林・林業について多くの人に理解を深めてもらうためのシンポジウムの開催は、川上・川下側の交流のきっかけとなった。	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市で森林・林業行政を検討する有識者会議を設置予定 ・浜松市で既に設置している天竜地区林材業振興協議会の中に調査結果を反映させるための部会を設置予定 ・林業地の関係自治体をメンバーとする地域活性化のための体制構築の検討 ・調査結果及び過疎振興法制定等を踏まえた関連施策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市総合計画(戦略計画)へ反映予定 ・浜松市における森林・林業活性化のための宣言の検討
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「明日の浜松市の森林を考え創るための懇談会(森林・林業ビジョン検証会議)」にて意見交換会を実施するとともに浜松市長に提言書を提出。 ・「天竜林材業振興協議会」にて調査結果を踏まえた関連施策の実施を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市中山間地域振興計画(行動計画)への反映。 ・緊急雇用創出事業等を活用し、地元雇用力の創出事業を実施。 ・FSC森林認証面積を拡大するとともに、FSC(COC)認証取得事業体の増加を促進。
フォローアップ	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「天竜林材業振興協議会」にて調査結果を踏まえた関連施策の実施を検討。 ・市単独委託事業(平成23年度森林・林業施策に係る効果検証事業)を実施し、調査結果の反映状況を検証。 	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市総合計画への反映。 ・浜松市森林整備計画(変更)への反映。 ・緊急雇用創出事業等を活用し、地元雇用力の創出事業を実施。 ・FSC森林認証面積を拡大するとともに、FSC(COC)認証取得事業体の増加を促進。
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「天竜林材業振興協議会」にて調査結果を踏まえた関連施策の実施を検討。 ・「FSC森林サミットinはままつ実行委員会」にて調査結果を踏まえた関連施策の実施を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・FSC森林認証面積を拡大するとともに、FSC(COC)認証取得事業体の増加を促進。 ・「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を東京都港区長と締結。 ・「FSC森林サミットinはままつ」を開催。
	総括的評価	<p><u>調査目的の達成状況とその要因</u> 行政・関係事業者による取組をはじめ、市内市街地域住民との交流による森林・林業理解への取組、首都圏の購買力を活用した地域材販路拡大に向けた取組、未利用間伐材を原料とした木質ペレット製造施設の整備・活用に向けた取組及びその成果を施策に反映させることで、川上と川下側の交流が一層促進された。また、それを国の法律、県の制度等がバックアップすることで、対象地域におけるモデル的取組が定着しつつあり、期待された効果が達成されつつあるといえる。</p> <p><u>調査手法の妥当性</u> より正確な実態把握のためには、ヒアリング調査やアンケート調査の件数を増やすべきであった。また、専門家検討委員会には、市街地域住民の代表や消費者代表等の参加も必要であった。</p>	